

議会

No.231

令和2年9月第3回定例会
行政事務一般質問 要旨
9月16日、17日
村政に対して
8人の議員が質問しました



議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269-82-3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会

一般質問の要旨は、質問者自らでまとめています。



山浦 登 議員

1. 気候非常事態宣言について

質問

近年の異常気象により、甚大な自然災害が発生しており、この多くが地球温暖化に起因していると言われている。昨年12月、長野県は「気候非常事態」を宣言したが、村も宣言を出す考えはあるか。

村長

地球温暖化対策などに取り組むことは大変重要。今後、村が取り組む具体的な内容を検討するとともに、宣言についても考えていく。

総務課長

県内で宣言を出している自治体は8市町村あり、県の宣言には、本村を含め県内のすべての自治体が賛同している。

今年度、馬曲川小水力発電所の設備更新の計画策定、また、NPOと連携し、太陽光発電の試験や村民の皆様への普及などに取り組んでおり、今後も検討を継続していく。

2. 令和元年度一般会計・特別会計決算について

質問

令和元年度の一般会計・特別会計決算について質問する。

- ① 地方交付税が4942万5千円、使用料・手数料が1083万3千円、寄付金が1497万5千円といずれも前年度と比べると収入減であるが、その原因は。
- ② 村民1人当たりの資産額は。
- ③ 同負債額は。
- ④ 同純経常行政コストは。
- ⑤ 受益者負担の割合は何%か。
- ⑥ これらの村の数値は、平均値と比較してどのように考えるか。

総務課長

- ① 下水道費が、供用開始から25年経過し、投資補正係数が前年の5分の1に下げられたことと、除雪経費が寡雪により減少したことが主な要因。
- ② 289万6千円。
- ③ 99万8千円。
- ④ 62万2千円。
- ⑤ 5・28%。
- ⑥ 平均値との比較については、負債額が平均値を大幅に上回ることはないと思定している。

3. 第三セクター木島平観光(株)について

質問

① 総務省の指針に照らし合わせた場合、観光(株)に対する村の支援は適正か。採算性と会社の将来をどのように判断しているか。

② コンサルティング事業による内部調査、経営診断、評価分析により、観光(株)の将来と村の関わりに誤りのないよう対応を。社長である村長の考え方は。

③ 村監査委員より長期貸付金について意見が述べられた。この意見をどのように受け止めるか。

村長

- ① 公的支援の考え方については、第三セクターは公共性、公益性が高い事業を行う法人である。
- ② 今後、専門家の知見を受け、組織や経営手法、指定管理の在り方などの見直しが必要。
- ③ 資金の貸し付けの申請書類に不備があり深く反省する。早急に改善、法令順守を徹底する。

4. 新型コロナウイルス対策について

質問

新型コロナウイルス感染症は、多くの村民の生活に深刻な影響をもたらしている。

- ① コロナ感染対策とインフルエンザ感染対策をどう進めるか。
- ② コロナ対策支援事業として総額3億439万6千円を投入、または予算化されているが、支援対象事業、対象者をどのように把握し予算化されたか。
- ③ 9月「新型コロナウイルスに関する人権侵害を防ぐ宣言」が出された。どのように取り組むか。

答弁

① 県では『次のインフルエンザ流行に備えた外来・検査体制の整備』について検討、取り組みを進めている。今後、村として適切に対応していきたい。

② 新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた村内観光支援として1億1597万3千円、村内事業者の事業継続等の支援に9120万円等、必要な支援事業費や対策費を予算化した。

③ 村のウェブサイト、ふう太ネットによる村長からのメッセージ等、今後も媒体等を積極的に活用し、継続して住民意識の高揚に努めていく。



芳川 修二 議員

1. 新型コロナウイルス禍と村の観光振興について

質問

新型コロナウイルスの状況にあつて、どのような方針を持ち、今後村の観光振興に取り組んでいくか。

村長

「農村」という利点を活かしていきたい。

産業課長

感染予防対策を徹底し、安心してお越しただける体制にしなければならぬ。具体的な対策やそのための助成を行う。

再質問

コロナ禍が明けての準備期にあたる。これまでの方針にさらに魅力を加える形で準備をし、コロナが終息した段階でスタートが切れるような仕組みも準備を。

産業課長

コロナ明けでぜひ大勢の皆様が木島平に来ていただくよう取り組みを進める。

2. 第三セクターの今後について

質問

木島平観光株式会社は、すでに

破綻状況にある。今後、第三セクターをどのようにしていくのか。

村長

スキー場と馬曲温泉の運営は、木島平観光の中で会計を分離したい。職員の派遣や専門家を入れ改革する。指定管理の在り方などを見直し、公共性を維持しながら採算性の向上に取り組むたい。

再質問

議会として、次のとおりの提言を村へ上げた。「単に赤字を補うような貸付や資金投入等はおこなわないこと」。

すでに村の財政を圧迫している現状にあり、税金を投入するという事になれば、説明責任を果たすべきと考える。貸出金の貸付に当たって「書類の徴求がないまま貸付が行われている」。税金をこうした形で貸付けたということは、村民への背信行為にあたる。

村長

経営責任として、大幅な赤字については、お詫びしたい。また、貸付金の経過についても、重ねてお詫びしたい。

再々質問

すでに破綻状態にある会社に、今後、村からの出資や貸付けは、村民誰もが理解できない。

村長

今期、スキー場はオープンする。観光（株）については大幅な見直しをしていく。

3. ファームス木島平の運営について

質問

指定管理から直営となり、入り込みも売り上げも減少している。この結果をどのように考えているか。

村長

少しずつではあるが、賑わいが出てきている。

再質問

指定管理で農村木島平（株）が管理をした当時は、加工室の機材がフルに活用されていた。退出せざるを得なかった農村木島平（株）は、改装費用、加工用の機材等を購入するため、多額の借入れをした。村長の判断であり、どう考えているか。指定管理制度に戻すのが得策と考える。

村長

農村木島平（株）には、村の企業として支援できるものについては支援していければと考えている。加工室の利用については、これから方向を定めていきたい。

4. 岳北地域高校の魅力づくり研究協議会について

質問

農林高校の存続に向けて「岳北地域高校の魅力づくり研究協議会」が設立され、下高井農林高校部会として検討が行われている。村長として、魅力ある高校づくりをどのように検討するのか。

村長

地域社会に係る建設・建築、観光、福祉、また森林組合、米農家など多様な皆さんを構成員として協力をいただくことになっている。農林高校の魅力アップのための「持続可能な取り組み」になるよう提案をまとめた。

4. 村の危機管理について

質問

昨年の台風19号災害からまもなく1年を迎えようとしているが、その後、村の地域防災計画、あるいはハザードマップ等の見直しはどのような進捗状況か。

村長

新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、これまでと大きく変わった。

今年度の村ぐるみ防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。職員と消防団幹部で避難所開設訓練を実施した。

総務課長

県が進めている令和2年度の樽川調査結果を受けて、令和3年度を目標に作成する計画となっている。

再質問

災害対策専任の職員等を張りつけて災害対策をきちんとやるのが大事だ。

村長

専門職員を設けるのは難しい。



勝山 卓 議員

1. 豪雨災害対策について

質問

7月15日夕方から16日朝方にかけて、山沿いを中心に集中豪雨が襲い災害が発生した。地域住民の安心安全を実感できる防災・減災対策が必要である。

- ①⑤の「省略」は、答弁掲載省略の意味
- ①気象状況と災害状況は（省略）。
- ②今水害の課題解決に、どの様な対策に取り組む考えか。
- ③今回の災害復旧事業（農家負担率）の内容は。
- ④国庫事業と村単事業では被災者の負担率が違うがなぜか。国庫事業と同率にするべき。
- ⑤大雨（土砂災害・洪水・浸水害）警報が発表されているが、村の対応について伺う（省略）。
- ⑥適時適切な防災気象情報発信と情報収集について。

村長

災害の発生の恐れがある時は早めの判断をしていく。村ができる防災・減災対策事業に取り組み、国・県へ継続して要望をしていく。

④災害時の個人負担は、近隣やそれ
ぞれの状況等見ながら検討させて
いただく。

総務課長

②正確な状況把握と、適切かつ早め
の情報発信に努めていく。

⑥早めの対策本部設置とSNSまで
含めた全てのツールを使い、情報
発信、情報収集に努める。

産業課長

③国庫事業の農家負担率は、農地災
害で実質10%、村単事業では50%。

再質問

堰の水量を調整する切り落としな
ど、排水路の整備がされていない。
行政が責任をもって行うべき。

産業課長

各水路の管理者、地域の皆さんと
話す機会を設け、対策を検討する。

2. 第三セクター「木島平観光株」について

質問

令和元年度決算は9600万円の
損失を計上、1100万円の債務超
過となった。過去5年間の営業利益
は、平成28年度以外赤字で、非常に
問題だ。平成21年9月、村は「木島
平観光株式会社経営改革プラン」を
策定したが、この改革プランに沿っ
た経営改革がされてきたか疑問を持
つ。令和2年度ではスキー場と馬曲
温泉は村管理とする計画になってい

るが、経営・財務状況はかなり厳し
いものと想像され、将来的に村の多
額な財政負担が生じる恐れがある。

公共性と企業性を併せ持つ第三セク
ター観光（株）だが、どう再建して
いくのか。また、観光（株）の運営
管理施設の公共施設個別計画につい
て伺う。

村長

時代の変化や経済状況により、村
民の期待に十分に答えられていないと
いう指摘もある。将来に向けた観光
施設のほとんどを第三セクターが指
定管理するという形態も含めて、組
織の見直しや経営手法を大幅に見直
す必要があると考えている。そのため
には専門的な知見も必要と考えてい
る。その中で、管理している施設の「公
共施設個別維持管理計画」も改めて
検討していきたいと考えている。

再質問

会社の本業である営業利益が赤字
だということ、債務に関わる損失補
償についての考えを伺う。

村長

改革で本業の利益を上げることが
できる会社にしていく。
現在の状況で村の損失補償は難しい。
観光（株）として資金調達できる会
社にしていきたい。

質問

「新型コロナウイルスに関する人
権侵害を防ぐ宣言」を県下に先駆け
表明し、取り組み姿勢を内外に示し
たが、今後の対策、方針は。

①経済活動の今後の対策は。

②公共施設の今後の対策（答弁省略）。

③コロナ禍で介護報酬の上乗せ特別
措置の状況は。

④飯山赤十字病院の再編・統合問題
に変化があったか。

⑤避難所の課題と対策について。

⑥小・中学校の教育への影響と今後
の取り組みについて。

⑦村職員のテレワークと感染予防対
策の取り組みは。

教育長

⑥スクールカウンセラー、担任、養
護教諭でサポートを実施。

産業課長

①状況を見ながら柔軟に対応。

総務課長

⑤収容人数が大幅に減少するが、避
難を優先する。安心できる体制整
備を進める。

⑦可能な業務は方法や条件など検討
し、業務継続のため、事務室の分
散など対応を進める。

民生課長

③村内事業所、北信広域連合では、
今後、利用予定は無いとのこと。

④長野県北信医療圏地域医療構想調
整会議で検証・検討予定。

3. 新型コロナウイルス感染症 対策について



山本 隆樹 議員

1. 村の観光行政について

質問

「観光振興局」、道の駅の「農業振興公社」、第三セクターの「木島平観光(株)」、観光行政として統率が取れていない。各組織を見直し、一体型の統率力のある村営の観光行政ができないか。

産業課長

いずれの組織も、それぞれの事業目的に沿い運営を行っている。

農業振興公社

農地の集積と利用の円滑化、農家支援のための農作業受託、荒廃地防止対策、農の拠点運営事業を行う。

観光振興局

村及び周辺地域の資源を活用し、観光、農林水産業、商工業の連携を図り、地域経済の活性化を進める。

木島平観光(株)

村が所有する観光施設を中心として管理運営する。

今後、進める中で連携をさらに強めて展開することが必要であれば、例えば、事業統合など、必要に応じて検討をしていきたい。

再質問

観光振興局は、観光協会と産業ネットワーク協議会の組織統合により観光地域づくりを行う舵取りとなる法人として設立された。トップに副村長がおり、観光地域づくりの司令塔である。

観光振興局が各組織をまとめ上げ内部改革を断行すべきだと思うが。

副村長

観光振興局ができ2年近くになろうとしている。期待されたような取り組みになっていくよう事務局会議を開き検討していきたい。

2. 国が提唱する「ワーケーション」について

質問

農村交流館3階講師室、里山の家3階の活用でワーケーション(※1)を検討できないか。

産業課長

いま、村で進めている空き家の活用や、スキー場を中心とした宿泊施設など、テレワーク(※2)やサテライトオフィス(※3)としての可能性は十分にあると考えている。

特に宿泊事業者の皆さんとも情報共有を図りながら、需要と供給のバランスや空き家対策事業とのマッチングも視野に入れ、十分に検討の余地があると考えている。

再質問

地方創生臨時交付金でインフラ整備をするチャンス。農ある暮らしとリゾートテレワーク(遠隔勤務)を結び付けた移住促進の取り組みの中で、体験できる部屋として整備していくべき。アフターコロナの村のあり方として、復旧ではなく復興と捉えチャレンジしようではないか。

村長

タイミング的にも今チャンスがきていると思っている。村としての確に捉えて対応していきたい。

※1 ワーケーションとは「ワーク」(労働)と「ケーション」(休暇)を組み合わせた造語。

※2 テレワークとは通信機器の活用等により、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。

※3 サテライトオフィスとは本社から離れた場所に設置する小規模なオフィスのこと。

※3 サテライトオフィスとは本社から離れた場所に設置する小規模なオフィスのこと。

3. 下高井農林高校の持続について

質問

岳北地域高校の魅力づくり研究協議会がスタートし、第1回農林高校部会が開かれた。

①魅力づくりプランを小・中学生やその保護者にどのようにPRしていくのか。

②現時点の要望と応援強化にどのような対処していくのか。

教育長

①農林高校生の活動がマスコミに取り上げられるなど、日常の「農林高校生の活動の今」をPRすることによって、中学生や保護者の目にもとまり、「農林高校の魅力」に貢献していくと考えている。

「農林高校部会」で出される「魅力づくりの意見・提案」の中に、取り組めそうなものがあれば柔軟な対応も考えていきたい。また、村の「高校生等による地域活動支援事業補助金」を活用し、農林高校の魅力化につなげる。

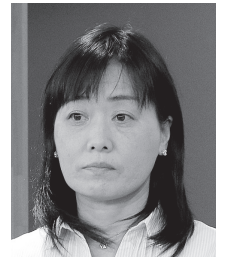
②「冬期における通学手段」について「農林高校部会」で協議の場を設けたい。

再質問

農林高校部会では、村としてできること、岳北地域で応援できることを考えていっていただきたい。これからの農と自然のあり方を語る講演等、今できることを在校生に投げかけていただきたい。

村長

農林高校部会で様々な案が出てきている。できるか、できないかではなく、できることはやっていく、できないものはどうしたらできるようになるか取り組んでいきたい。



江田 宏子 議員

1. 教育委員会の各対応について

質問

- ① 新型コロナウイルスによる学校休業に伴う実態調査（小中学生・保護者）の結果・意見を踏まえ、コロナ禍（感染拡大時）においても、子どもたちにとつて、「適切な環境づくり」と「村独自の対応策」の検討を。
- ② 「教育大綱体系図の作成」「教育・子育てのウェブサイト充実」に向けた進捗状況は。
- ③ 高齢者にとつて「交流」「軽運動」等は、認知症予防や身体機能の維持に必須。中止事業の代替策を。

教育長

- ① 校長・園長会を基本組織とし（場合によっては児童クラブ室長を含め）検討。機を逃さず随時適時の中での対応を考えている。
- ② 「体系図」はもう少し時間が必要。「ウェブサイトの充実」は、政策情報係、移住定住推進係と共同歩調で取り組みたい。

生涯学習課長

- ③ ふらふら太ネット、村ウェブサイト、オンライン配信等を活用し、積極的に展開を図っていく。

2. これからの誘客に向けて

質問

- ① 新たな視点、今までと全く違う発想、キャッチコピーの設定などが必要。観光関係者一丸となつて知恵を絞り、スピード感をもつた対応、打つて出る姿勢が大事。「観光興局」の果たす役割は大きい。コロナ禍での誘客の検討、取り組みの状況は。
- ② 冬の誘客には「スキー&ボード以外でも楽しめる引き出し（木島平あそび）」をいかに多くアピールできるかが大事。少雪や天候にかかわらず楽しめることの強化やアピールが客層を広げ、周辺スキー場との差別化につながる。具体的な行動計画は。

副村長（観光振興局代表理事）

- ① 皆で知恵を出し合い、協力して村の観光をPRしていく体制を早急に作っていききたい。
- ② スキーに比べ、PRが広がるのに時間がかかると思う。地道な対応も必要かと思う。

産業課長

- ① 広域で電動自転車を活用した取り組みを実施。根塚など歴史的資源樽川沿いの堤防から見る田園風景林道など、村の資源の活用も検討し、自転車のみならず、歩いて回るコースの見える化を進めたい。
- ② 関係者と一緒に考える場を作りながら、一緒に考えていきたい。

3. 第三セクターの課題と観光関連の補正予算について

質問

- ① リフト券（国交付金対応）が完売できないと村負担が増える見込みだが、販売戦略は。また、完売できない場合の対応と国交付金の扱いは。
- ② 指定管理施設事業継続支援（馬曲温泉とスキー場に1400万円＝国費対応）は、単なる赤字補填ではお金が生きない。意識次第で、計画・行動・使途が変わってくる。運営の見直し、収益確保に向けた取り組み等を三セクに求める考えは。
- ③ 4月以降の経営見通しと、運営が継続できない場合の対応は。
- ④ スキー場と馬曲温泉の会計分離（村会計）の理由、メリットとデメリットは。
- ⑤ 三セクに派遣予定の管理職級職員「位置づけ」「役割」は。
- ⑥ 過去に策定された改革プランや、議会から出された「意見・要望書」等を踏まえ、村長の決意を伺う。

【改革について】

- ① リフト券半額、宿泊者への無料リフト券などで誘客につなげたい。特に日帰り圏へのPRを強化。完売できない場合、持続化給付金など、他事業への組み換え等で、柔軟に対応し、有効に活用したい。
- ② 経費削減、また、新たな収益確保に向けて、準備・検討を進めている。
- ③ 誘客対策の効果が出れば、経営の持続は可能だが、最悪のシナリオになると、人員含め、三セクの規模縮小は必要。そうならぬいよう最善を尽くしたい。
- ④ 2施設は地域経済に果たす役割が大きく、公益性があると判断した。メリットは、国交付金の使途を明確にし、村負担を軽減すること。デメリットは、収支が悪化すると、村負担が増える。村としては負担が増えないよう、適正な管理運営と利益追求、経費の節減に努める。
- ⑤ 「派遣職員」には、改革担当として、会社の中の意識改革や意思疎通のための役割を担ってもらおう。「コンサル」は、単に現状分析や報告書の提出ではなく、経営や運営に関わってもらうことも考えている。
- ⑥ 人事、組織、事業形態、指定管理等、抜本的に再検討し、村民の皆さんに必要と感じてもらえる会社として再スタートしたい。10月早々に検討を進めたい。

村長

- ① リフト券半額、宿泊者への無料リフト券などで誘客につなげたい。特に日帰り圏へのPRを強化。完売できない場合、持続化給付金など、他事業への組み換え等で、柔軟に対応し、有効に活用したい。
- ② 経費削減、また、新たな収益確保に向けて、準備・検討を進めている。
- ③ 誘客対策の効果が出れば、経営の持続は可能だが、最悪のシナリオになると、人員含め、三セクの規模縮小は必要。そうならぬいよう最善を尽くしたい。
- ④ 2施設は地域経済に果たす役割が大きく、公益性があると判断した。メリットは、国交付金の使途を明確にし、村負担を軽減すること。デメリットは、収支が悪化すると、村負担が増える。村としては負担が増えないよう、適正な管理運営と利益追求、経費の節減に努める。
- ⑤ 「派遣職員」には、改革担当として、会社の中の意識改革や意思疎通のための役割を担ってもらおう。「コンサル」は、単に現状分析や報告書の提出ではなく、経営や運営に関わってもらうことも考えている。
- ⑥ 人事、組織、事業形態、指定管理等、抜本的に再検討し、村民の皆さんに必要と感じてもらえる会社として再スタートしたい。10月早々に検討を進めたい。



丸山 邦久 議員

**1. 新型コロナウィルス感染対応
地方創生臨時交付金の活用
について**

質 問

新型コロナウィルス感染対応地方創生臨時交付金の二次分の1億9300万円のうち、8188万円がスキー場に関連する企業を救済する為に補正予算に計上されている。

①この臨時交付金の使途はバランスを欠いている。木島平観光(株)の救済に見えるがどうか。

②内閣府が言っている「将来を見据えた取り組み」になっていないと考えるがどうか。

③3種類のリフト半額補助と指定管理費の合計9260万円は村長が自ら代表を務める木島平観光(株)への利益供与に見える。

④スキー場関連企業とスキー客に恩恵があるが、大多数の村民には何のメリットもない。公金の使用目的として相応しくはない。

村 長

①村の冬季産業の中心であるスキー

場への誘客を図ることが雇用の確保、事業者支援になる。

②各自治体の判断で使用でき、使途に制限はない。

③リフト売上と臨時交付金はスキー場運営に使い、他の部門には充てない。

④多様な形で多くの村民が関わっている。

再質問

①自分のお金なら、このような使い方をするのか。

②一部の企業に利益を誘導するのは背任行為に当たるのではないか。

③他に充当しないことをどうやって検証するのか。

④多くの村民という大雑把な形ではなく具体的な数字を示していただきたい。

村 長

①返答できかねる。

②(私は)観光(株)から給料ももらっていない。

③これまでも部門ごとに管理をしてきたが、さらに厳格にしたい。

再々質問

⑦コンサルタントに依頼するとの話をされたが、自分の手に余るのでさじを投げたということか。

①6月議会で「経営責任は私にある」

と答えているが、今後は自分の経営責任をしっかりと自覚してほしい。うまくいかなかった時にはどのような責任の取り方をするのか。

村 長

⑦さじを投げたというわけではなく、専門的な知見を持つている人にアドバイスを頂きたいと考えている。

①村長として、社長としてスキー場の営業を継続、第三セクターの経営改革に責任をもってあたる。

**2. (財)長野県下水道公社への
総合一括管理委託について**

質 問

令和元年度の決算が示された。下水道特別会計は、94万3千円の黒字だが、内訳をみると一般会計から2億7694万4千円を繰り入れている。

このような状況の中、1月に「(財)長野県下水道公社(以下、公社という)への総合一括管理委託」が提案された。目的は下水道法22条で義務付けられている有資格者の確保であった。新たに委託料800万円がかかる。法令違反は放置できないが、さらなる一般会計からの繰り入れも避けたい。

担当課から渡された資料にあった

平成26年以降、公社に委託した4市町村の担当者に話を聞いてみると非常に良い印象を持っていることが分かった。3月議会で公社委託が承認されたが、その後、何らかの効果が出ているか。

村 長

下水道法22条の法令違反の状態を改めるために公社委託をしたが、新たに委託料754万1600円かかった。これによって村で技術者を雇用する必要がなくなった。

建設課長

公社委託から半年間の成果は大規模修繕で686万円、産業廃棄物処理で15万円、下水道事業業務継続計画で91万円の支出が抑えられた。

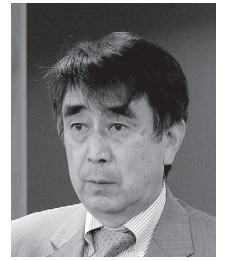
また災害時には公社を介することにより、長野県内各地から必要な人材と機材を調達する体制を整えた。通常の維持管理業務でも細かいアドバイスをしてもらっている。

再質問

一般会計からの繰入金なるべく減らすよう継続して努力していただきたい。今後、戸数の減少、設備の老朽化など、今の下水道が維持できなくなる恐れがある。今から方策を考えておくべきと考えるが。

建設課長

山積している課題を精査して、今後対応していく。



土屋喜久夫 議員

1. 「これからの農村を生きる」村の方向性を修正すべきではないか

質問

① ウイズコロナの時代、第6次振興計画にある、村のハード・ソフト体制で、交流産業を振興できるのか。

② 異常気象下、良食味米の品質低下が懸念される。米以外の作目の振興時期に来ているのではないか。

③ 6次産業振興で整備された加工施設は、現状の村農業とマッチしているのか。

村長

① コロナ以前に戻ることは難しいが、収束に向け、交流事業の推進に向けた準備は必要。

② 異常気象で、稲の倒伏が多い状況下、米は村にとって重要な産業。豊作を期待したい。

産業課長

① 振興計画に交流産業、滞在型観光の振興を謳っている。感染拡大地域との交流は慎重に、地元の方皆さんの旅行も含め、リピート率が上がる事業展開を進めたい。

② 温暖化が悪影響ばかりでなく、有休荒廃農地の活用方法、振興

野菜の拡大、他作物の振興など、県、JA等連携、研究を進めたい。

③ 高付加価値農業のため、農家自身を活用・研究でき、農林高年生の活用等も含め、小回りの利く体制を検討したい。

再質問

① 常にマスクをする新しい生活様式の下、感染予防の環境整備が整った村として、交流産業を推進すべきではないか。

② 目標は「6次産業」であり、現状、農産物加工までの認識で展開すべきではないのか。

産業課長

① ワークেশションなどチャンスが来ている認識はある。移住定住セミナーなど活用し、更に進行したい。

② 今ある施設を活用し、1次産業の農業と結び付け、取り組みを進めたい。

2. 村民福祉の確保は可能か

質問

① 第8次老人福祉計画・介護保険事業計画の策定が進んでいる。高齢化が進み、村民意識も変わりつつあり、介護保険会計の規模も創設当初の2倍となっている。今後の介護ニーズに配慮されるのか。

村長

4月1日時点の高齢化率は40%

と推計される。将来とも、住民福祉は、守るべき課題である。

民生課長

① 地域共生社会づくりに取り組み、今後の介護ニーズに添えていきたい。

再質問

① 村民の将来余命と健康寿命の差はいかがか。

② コロナ禍、従来の衛生・保健指導で村民の健康・命は守れるか。高齢者の致死率は高いとの情報もあるが。

民生課長

① 村独自のデータはない。自立した生活が長く保てる介護予防事業の充実を図る。

② 従来の事業を過度に控える悪影響が指摘され、感染症拡大対策を徹底し、事業を展開している。

再々質問

① 村事業での感染症対策だけでなく村民全体の感染症対策はどうなっているか。

① 観光振興局の会員への感染症対策は言及されたが、組織外の事業者へは、だれが対応するのか。

② 高齢者のインフルエンザの予防接種を早めにとの指導がある。耐性期を長くするため、2回接種はできないか。

民生課長

① 3密を避け、手洗いの徹底など、広く周知したい。

① 食品衛生協会等と連携し、感染予防を進めたい。

② 難しいが、検討する。

3. 災害に対する村内基盤は十分か

質問

① 7月15日の豪雨で、多くの被害が出た。水田は、数年おきに土手を固める必要があるが、災害対策基盤は万全だったのか。

② 村内農地は、樽川のバックウォーターで冠水するため、実質遊水地になっている。良食味米に窒素分の過剰は命取りになるが。

村長

① 自然災害を未然に防ぐことは困難。日頃の準備、訓練、命を守るための情報発信が重要。

② 千曲川本流は、緊急プロジェクトや北信地域千曲川改修期成同盟会を通じ、要望していく。今回発表の狭窄部の改修も下流域に配慮するよう要望していく。

総務課長

① 各課の警戒体制に入るための雨量基準を設定し、早期対応や情報収集・情報発信ができるよう取り組む。

産業課長

① 堤防がない農地であり、遊水化している現状を国・県に伝え、有事の際の災害認定を要望する。



山崎 栄喜 議員

スキー場対策と第三セクターの立て直しについて

質問

木島平観光株式会社(以下「観光(株)」という。)は、記録的な寡雪、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響を大きく受け、昨年度の決算は約1億円近い大きな赤字。

しかし、村は「スキー場は公共性が極めて高い施設。営業しないという選択肢は考えられない。今シーズンからは村が赤字分を負担その財源は国から交付される地方創生臨時交付金を充当する」という考え方を示した。

① 観光(株)自身が、立て直しに向けて本気で取り組むことが大事。公共施設だからとか第三セクターだからというところで、無条件同然で村が赤字を補填するということでは、村民の理解が得られないと思うがどうか。

② スキー場やホテル等は老朽化が進んでおり、村の実施計画を見ると、今後その修繕費が多額になる見込み。

そこに、今後多額の赤字が続

き、それを補填するようでは、村の今後の財政運営上重荷となる。不採算部門の施設の見直しが必要ではないか。

③ 来年以降に向けてスキー場の立て直しを図るとしているが、立て直せる見込みがあるのか。

④ スキー場関連の補正予算(案)が可決しなかった場合、観光(株)はどうなるのか。

⑤ 第三セクターの立て直しのために、課長級の職員1名を派遣するというが、1名で足りるのか。地域おこし協力隊の活用はできないか。

⑥ 役場内の強力なバックアップと、派遣職員に思い切った権限を与える必要があると思うがどうか。

村長

① 観光(株)自身が本気で取り組む必要がある、そのための意識改革を行うため、職員を派遣し、専門のコンサルの活用を考えている。

今回の予算の主な内容は、赤字補填というより、スキー場を運営するための財源をどう確保するかということ。地方創生臨時交付金はコロナ対策全般に活用していくが、打撃を受けている産業の再生も大きな目的。

② 村の将来への財政負担をできるだけ軽減するため、第三セク

ターの在り方や施設管理方針の見直し、個別の施設計画についても早期に進めていく。

③ 地域経済活性化のための地方創生臨時交付金を有効に活用し、新型コロナウイルスをしっかりとしな

がら、スキー場への誘客対策をしていくことが、今後の木島平スキー場の活性化に結び付く。

④ 予算が否決され、臨時交付金を活用しないとなれば一般財源で赤字補填することになるが、一層御理解は難しいと考える。その場合、スキー場はオープンできず、観光(株)は継続できない。

同時に、スキー場で主な収入を得ている他の宿泊事業者なども事業継続が困難になる。

⑤ ⑥ 今のところ考えている職員の派遣は1名。

地域おこし協力隊の活用は、良い人材がいれば前向きに検討する。派遣職員が社内ですっかり活躍できる権限が必要。関係の課、係だけでなく、私も含め、多方面からバックアップする。

再質問

① 予算が否決された場合は、倒産するということか。その場合に、村の出資金、貸付金、債務保証はどうなるのか。

② 私も含め、バックアップするところが、社長でもある村長のスタンスは。

村長

① 倒産する。貸付金は債権放棄、債務保証しているものは、村が責任を負わなければならない。② 社長という立場で、中心になって取り組んでいく。

再々質問

⑦ 来年の3月には、令和3年度の予算案が議会に提出される。第三セクターの在り方や施設管理方針の見直し、個別の施設計画は予算に関係する。早めに結論を。

⑧ 国から交付される地方創生臨時交付金の申請期限が9月18日となっているが、スキー場や第三セクター関連の予算が可決されなかった場合、その分の金額が国からもらえなくなるのか。

⑨ 立て直しに向けて村長の意気込み、決意表明を。

村長

⑦ できるだけ早くと考えている。⑧ せっかくなので臨時交付金を、村のためにしっかりと役立てていきたい。

⑨ 村にとって観光は農業に次ぐ大きな産業。それをしっかりと維持するための形は将来とも残していく必要がある。

観光(株)の在り方、村の観光施設の管理の在り方、村の観光を支えていく体制の在り方について、全力で取り組んでいく。